

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	歳入歳出差引			実質収支比率	経常収支比率		
市町村名	西宮市		地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳入歳出差引	4,296,570	3,974,117	(1)	(101.4)	(103.2)		
人口	22年国調(人)	482,640	産業構造(5)	中部	×	単年度収支	248,860	-27,963	公債費負担比率	17.9	18.7			
	17年国調(人)	465,337		過疎	×	積立金	2,044,928	2,275,477	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	3.7		山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(7)	25.03.31(人)	480,672		低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	474,474	第1次	632	703	指数表選定			実質公債費比率	8.5	9.8			
	24.03.31(人)	472,650		0.3	0.3				将来負担比率	54.8	65.4			
	うち日本人(人)	472,650	第2次	38,783	43,001				資金不足比率(4)	1.1	-			
	増減率(%)	1.7		19.3	20.2				中央病院事業会計					
	うち日本人(%)	0.4	第3次	161,758	162,429									
面積(km ²)	99.96			80.4	76.5									
人口密度(人/km ²)	4,828													
世帯数(世帯)	202,648													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	162,430,625	167,180,969				
	市区町村長	1	10,854	一般職員	2,795	8,913,255	3,189	うち公的資金	135,453,363	136,362,038				
	副市区町村長	2	9,058	うち消防職員	446	1,320,606	2,961	債務負担行為額(支出予定額)	46,685,723	42,651,944				
	教育長	1	7,856	うち技能労務職員	504	1,849,680	3,670	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	8,270	教育公務員	200	817,592	4,088	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	7,480	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	14,744,003	12,699,075				
	議会議員	40	6,870	合計	2,995	9,730,847	3,249	財政調整基金	3,556,692	3,555,922				
				ラสบイレス指数(6)	111.5	(103.0)		減債基金	3,139,522	3,205,577				
							その他特定目的基金							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(14)	食肉センター特別会計	(16)	阪神水道企業団	(20)	公益財団法人 西宮市文化振興財団			
(2)	区画整理清算費特別会計	(7)	介護保険特別会計	(11)	工業用水道事業会計	(15)	市街地整備事業特別会計	(17)	丹波少年自然の家事務組合	(21)	公益財団法人 西宮スポーツセンター			
(3)	中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計	(12)	中央病院事業会計			(18)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22)	公益財団法人 西宮市国際交流協会			
(4)	公共用地買収事業特別会計	(9)	農業共済事業特別会計	(13)	下水道事業会計			(19)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(23)	西宮市都市管理株式会社			
(5)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計									(24)	株式会社 鳴尾ウォーターワールド			
										(25)	一般財団法人 西宮市都市整備公社			
										(26)	西宮市土地開発公社			
										(27)	社会福祉法人 阪神福祉事業団			
										(28)	兵庫県信用保証協会			
										(29)	西宮市住宅整備資金等融資			

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: ラสบイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	82,196,514	51.0	75,104,764	82.1	普通税	73,692,762	89.7	672,677
地方譲与税	865,517	0.5	865,517	0.9	法定普通税	73,692,762	89.7	672,677
利子割交付金	304,401	0.2	304,401	0.3	市町村民税	40,329,681	49.1	672,677
配当割交付金	308,374	0.2	308,374	0.3	個人均等割	651,301	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	70,274	0.0	70,274	0.1	所得割	35,460,314	43.1	-
地方消費税交付金	3,827,839	2.4	3,827,839	4.2	法人均等割	1,139,837	1.4	189,260
ゴルフ場利用税交付金	151,393	0.1	151,393	0.2	法人税割	3,078,229	3.7	483,417
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	30,771,173	37.4	-
自動車取得税交付金	310,238	0.2	310,238	0.3	うち純固定資産税	30,436,947	37.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	229,737	0.3	-
地方特例交付金	370,172	0.2	370,172	0.4	市町村たばこ税	2,362,171	2.9	-
地方交付税	9,575,958	5.9	9,126,362	10.0	鉱産税	-	-	-
普通交付税	9,126,362	5.7	9,126,362	10.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	449,477	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	119	0.0	-	-	目的税	8,503,752	10.3	-
(一般財源計)	97,980,680	60.8	90,439,334	98.9	法定目的税	8,503,752	10.3	-
交通安全対策特別交付金	78,560	0.0	78,560	0.1	入湯税	30,619	0.0	-
分担金・負担金	1,236,824	0.8	-	-	事業所税	1,381,383	1.7	-
使用料	6,367,802	3.9	911,048	1.0	都市計画税	7,091,750	8.6	-
手数料	930,400	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	26,427,674	16.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	7,473,810	4.6	-	-	合計	82,196,514	100.0	672,677
財産収入	600,077	0.4	-	-				
寄附金	228,221	0.1	-	-				
繰入金	321,135	0.2	-	-				
繰越金	3,974,117	2.5	-	-				
諸収入	3,122,314	1.9	7,387	0.0				
地方債	12,480,300	7.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	6,040,700	3.7	-	-				
歳入合計	161,221,914	100.0	91,436,329	100.0				

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計	合計	98.8 95.1 98.7 94.5
(%)	市町村民税	98.8 95.8 98.6 95.2
	純固定資産税	98.7 94.0 98.6 93.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	19,866,838	実質収支	1,483,251
下水道	5,047,551	再差引収支	-962,568
病院	1,691,401	加入世帯数(世帯)	64,923
上水道	143,754	被保険者数(人)	107,084
と畜場	122,280	被保険者	87
国民健康保険	4,456,260	1人当り	87
その他	8,405,592	保険税(料)収入額	92
		国庫支出金	87
		保険給付費	271

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	939,752	0.6	-	939,739
総務費	14,792,155	9.4	549,210	13,117,709
民生費	62,225,153	39.7	1,047,105	31,105,440
衛生費	17,215,153	11.0	4,857,617	10,401,155
労働費	341,084	0.2	32,163	231,602
農林水産業費	159,680	0.1	7,993	147,609
商工費	724,027	0.5	34,343	462,091
土木費	17,094,045	10.9	4,361,354	9,967,213
消防費	4,963,722	3.2	270,237	4,737,373
教育費	18,459,114	11.8	3,786,802	14,828,393
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	20,011,459	12.8	-	19,722,034
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	156,925,344	100.0	14,946,824	105,660,358

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	92,570,978	59.0	62,937,134	62,056,072	63.7
人件費	32,876,786	21.0	30,496,044	29,729,551	30.5
うち職員給	21,159,206	13.5	19,550,959	-	-
扶助費	39,682,733	25.3	12,719,056	12,604,487	12.9
公債費	20,011,459	12.8	19,722,034	19,722,034	20.2
元利償還金	20,008,244	12.8	19,718,819	19,718,819	20.2
内 うち元金	17,230,644	11.0	16,986,649	16,986,649	17.4
内 うち利子	2,777,600	1.8	2,732,170	2,732,170	2.8
一時借入金利子	3,215	0.0	3,215	3,215	0.0
その他の経費	49,407,542	31.5	38,845,629	30,655,887	31.4
物件費	19,916,967	12.7	13,227,139	12,229,680	12.5
維持補修費	2,318,174	1.5	2,290,621	2,262,622	2.3
補助費等	10,212,981	6.5	9,352,034	7,524,908	7.7
うち一部事務組合負担金	35,666	0.0	35,666	33,476	0.0
繰出金	12,983,392	8.3	11,222,090	8,638,677	8.9
積立金	2,248,408	1.4	2,060,275	-	-
投資・出資金・貸付金	1,727,620	1.1	693,470	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	14,946,824	9.5	3,877,595	-	-
うち人件費	312,173	0.2	312,173	-	-
普通建設事業費	14,946,824	9.5	3,877,595	-	-
うち補助	8,615,563	5.5	402,900	-	-
うち単独	5,686,091	3.6	3,447,625	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	156,925,344	100.0	105,660,358	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成24年度 兵庫県西宮市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	161,876	157,632	4,244	3,820	273	165,286	
2 区画整理清算費特別会計	5	5	0	-	-	-	
3 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	127	120	7	7	45	-	
4 公共用地買収事業特別会計	101	99	2	2	97	347	
5 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	86	42	44	-	1	144	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	480,672人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	474,474人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	99.96 km ²	実質公債費比率	8.5 %
歳入総額	161,221,914千円	将来負担比率	54.8 %
歳出総額	156,925,344千円	市町村類型	H20 中核市 H21 中核市 H22 中核市
実質収支	3,828,407千円	(年度毎)	H23 中核市 H24 中核市
標準財政規模	96,143,576千円		
地方債現在高	162,430,625千円		



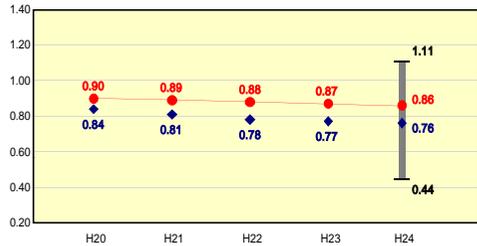
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 **[0.86]**

類似団体内順位 10/41 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.60

財政力指数の分析欄
不況による市税収入の減の影響を引きずり、財政力指数が低下しているが、市民一人あたりの市税収入が他市より多いことから、類似団体平均と比較して高くなっている。

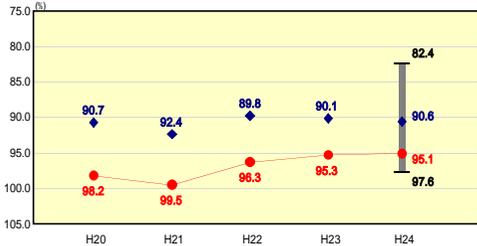


財政構造の弾力性

経常収支比率 **[95.1%]**

類似団体内順位 36/41 全国平均 90.7 兵庫県平均 90.9

経常収支比率の分析欄
算定の分母である経常一般財源総額が臨時財政対策債発行額や普通交付税、地方特例交付金の減などにより減少したが、分子である経常経費充当一般財源が公債費や人件費の減などにより減少したため、平成23年度と比較して、0.2ポイント改善した。しかし、依然、人件費と公債費が高い水準にあることから、類似団体に比べ硬直化した財政構造となっている。引き続き内部管理経費及び事業・施策の見直し等により歳出の抑制を図るとともに、歳入の確保に努め、一層の改善を図る。

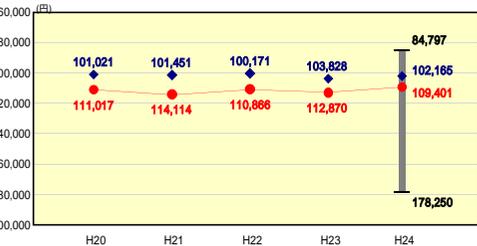


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[109,401円]**

類似団体内順位 34/41 全国平均 116,454 兵庫県平均 109,501

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均と比較して高くなっているのは、人件費において、直管部門が多いことやラスパイレス指数が高いことが要因である。人件費については給与水準の見直しなどの取り組みにより、抑制に努める。

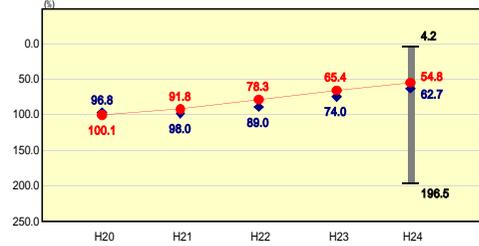


将来負担の状況

将来負担比率 **[54.8%]**

類似団体内順位 18/41 全国平均 60.0 兵庫県平均 93.9

将来負担比率の分析欄
震災復興に係る市債の償還が進み、地方債現在高が減少している。また、下水道事業などの公営企業債等繰入見込額も減少しており、将来負担額は減少傾向にある。今後の推移については、公共施設の耐震化や老朽化対策などの投資的経費の増大や臨時財政対策債の増額によって、25年度以降も多額の市債発行が見込まれており、将来負担比率の低下傾向に歯止めがかかる可能性がある。

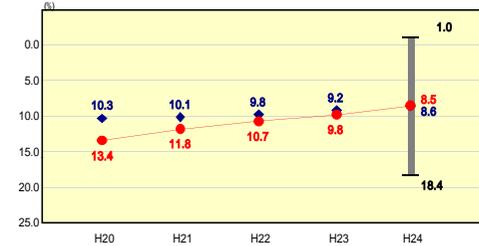


公債費負担の状況

実質公債費比率 **[8.5%]**

類似団体内順位 18/41 全国平均 9.2 兵庫県平均 11.2

実質公債費比率の分析欄
震災復興に係る市債の償還が大きな負担となり、類似団体平均と比較して高くなっていたが、償還が順次終了し、公債費負担が減少傾向にあることから、今後も比率の低下が見込まれる。

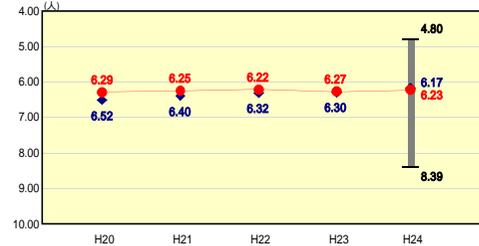


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[6.23人]**

類似団体内順位 23/41 全国平均 7.00 兵庫県平均 6.71

人口千人当たり職員数の分析欄
平成11年度以降、2次にわたる行財政改革実施計画の取り組みにより、長期にわたり職員の抑制に取り組んでおり、平成25年4月1日における職員数(3,566人)は平成11年4月1日(4,140人)に比し、574人を削減した。今後も増大する行政需要に対応するため、引き続き非常勤職員の活用や事務の効率化を進めながら、業務量に見合った適正な定員管理に努める。

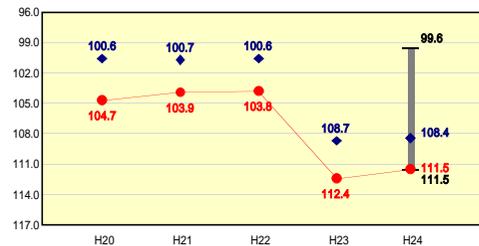


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[111.5]**

類似団体内順位 41/41 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析欄
国の人員構成との違いからラスパイレス指数は高い状況ではあるが、24年度に実施した課長補佐級制度廃止に伴う従前の8級制から給料抑制効果のある7級制の給料表への切替えや、初任給基準額や昇格基準の見直しにより、ラスパイレス指数は低下傾向となっている。引き続き効果を見込んでいるが、なお一層水準是正を図ることを目的として、平成26年4月以降、給料減額措置を実施しており、今後についても市民に理解される給与水準となるよう努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

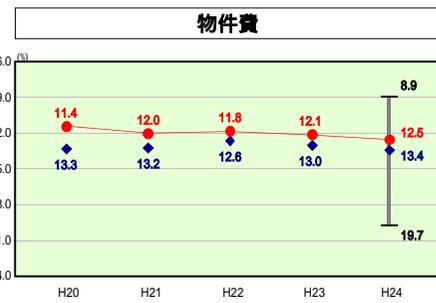
兵庫県西宮市

経常収支比率の分析

人口	480,672 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	474,474 人(H25.3.31現在)	運給実質赤字比率	- %
面積	99.96 km ²	実質公債費比率	8.5 %
入総額	161,221,914 千円	将来負担比率	54.8 %
出総額	156,925,344 千円	市町村類型	H20 中核市 H21 中核市 H22 中核市
実収支	3,828,407 千円	(年度毎)	H23 中核市 H24 中核市
標準財政規模	96,143,576 千円		

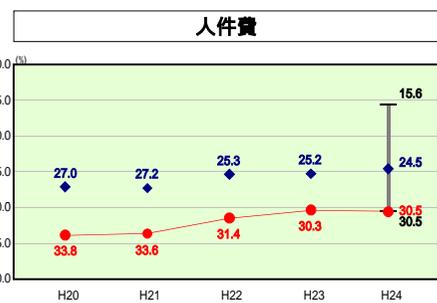


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



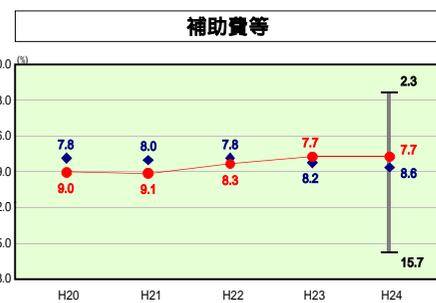
物件費の分析欄

類似団体平均と比較してやや低くなっているが、これは他団体より直管部門が多く、委託料が少なくなっているためと考えられる。今後も引き続き事業の見直しに取り組み、経費の節減に努める。



人件費の分析欄

これまで実施した給与制度全般の見直しにより、人件費総額では減となったが、分母にあたる経常一般財源がそれを上回る率で減額となった。今後についても、給与水準の是正や職員数の適正管理により、総人件費の抑制に努める。



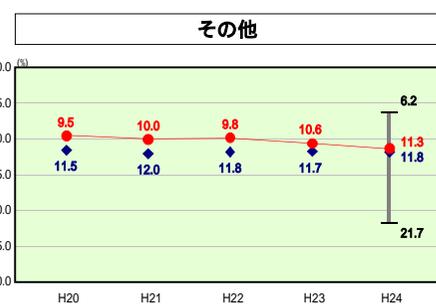
補助費等の分析欄

本市の補助費等は減少傾向であり、これは下水道事業会計への補助金が減少しているためである。平成23年度と同じ値となっているのは、分母にあたる経常一般財源が減額となっているためである。今後も引き続き補助金の見直しに取り組み、経費の節減に努める。



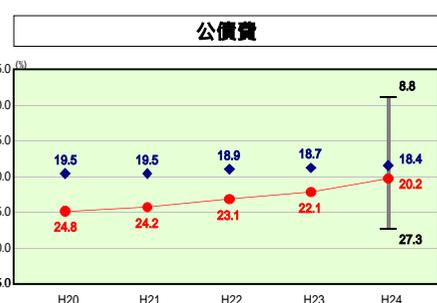
扶助費の分析欄

本市は生活保護受給者の割合が類似団体平均と比較して低いため、扶助費全体が類似団体平均を下回っている。しかし、近年は生活保護費や障害者福祉サービス費などの経費が増加しており、比率は上昇傾向で推移するものと考えられる。



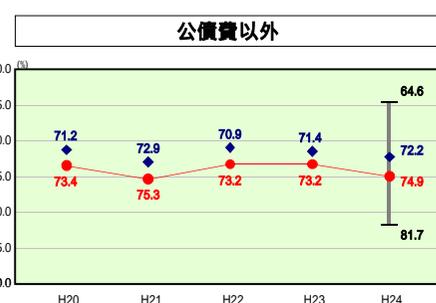
その他の分析欄

本市のその他経費は増加傾向であるが、これは主に高齢化の進展などにより、介護保険・後期高齢者医療事業の特別会計への繰出金が増加傾向にあるためである。



公債費の分析欄

震災復興に伴い多額の市債を発行したため、類似団体平均と比較して高くなっているが、平成16年度に負担のピークを迎えてからは減少傾向で推移している。今後も新規の地方債発行額等については更なる精査を行い、水準の適正化を図る。



公債費以外の分析欄

類似団体平均と比較して高くなっているのは人件費に係る経常収支比率が高いためである。今後についても、給与水準の是正や職員数の適正管理により、総人件費の抑制に努める。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

兵庫県西宮市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	32,876,786	68,398	59,706	14.6
賃金(物件費)	1,035,655	2,155	2,410	10.6
一部事務組合負担金(補助費等)	14,028	29	1,490	98.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	708,920	1,475	708	108.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	51,340	107	21	409.5
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	872,613	1,815	1,743	4.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	312,173	649	1,244	47.8
退職金	2,838,145	5,905	6,780	12.9
合計	33,033,370	68,723	60,543	13.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.23	6.17	0.06
ラスパイレス指数	111.5	108.4	3.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

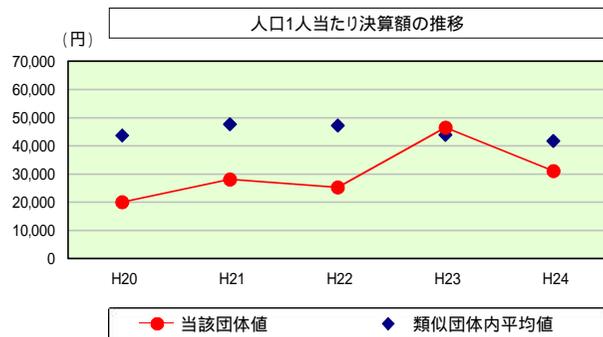


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	20,383,010	42,405	40,888	3.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	115	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,357,767	9,066	10,520	13.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	355,027	739	418	76.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,240,195	2,580	969	166.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4	0	6	100.0
特定財源の額	6,798,497	14,144	8,453	67.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	14,300,843	29,752	30,035	0.9
合計	5,236,663	10,894	14,427	24.5

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

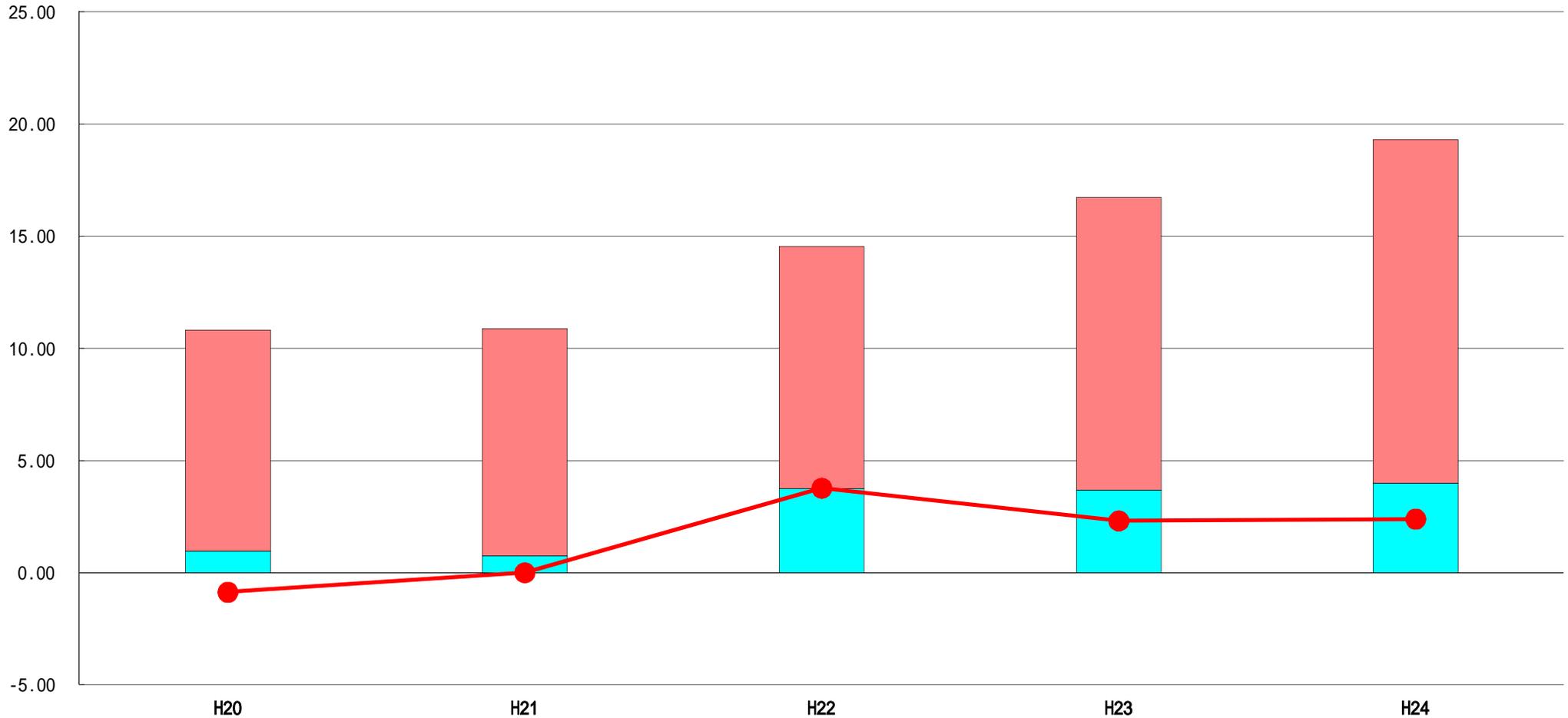
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	9,401,796	20,051	22.5	43,753	39.3	16.8
うち単独分	7,468,204	15,928	37.1	27,265	32.3	4.8
H21	13,231,915	28,112	40.2	47,646	8.9	31.3
うち単独分	6,906,633	14,674	7.9	27,308	0.2	8.1
H22	11,943,133	25,300	10.0	47,155	1.0	9.0
うち単独分	5,064,990	10,730	26.9	26,802	1.9	25.0
H23	21,973,369	46,490	83.8	43,858	7.0	90.8
うち単独分	12,781,270	27,042	152.0	23,714	11.5	163.5
H24	14,946,824	31,096	33.1	41,705	4.9	28.2
うち単独分	5,686,091	11,829	56.3	22,742	4.1	52.2
過去5年間平均	14,299,407	30,210	20.7	44,823	7.1	13.6
うち単独分	7,581,438	16,041	19.6	25,566	3.0	16.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

兵庫県西宮市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		9.85	10.14	10.82	13.06	15.34
 実質収支額		0.97	0.74	3.74	3.68	3.98
 実質単年度収支		0.87	0.00	3.77	2.31	2.39

分析欄

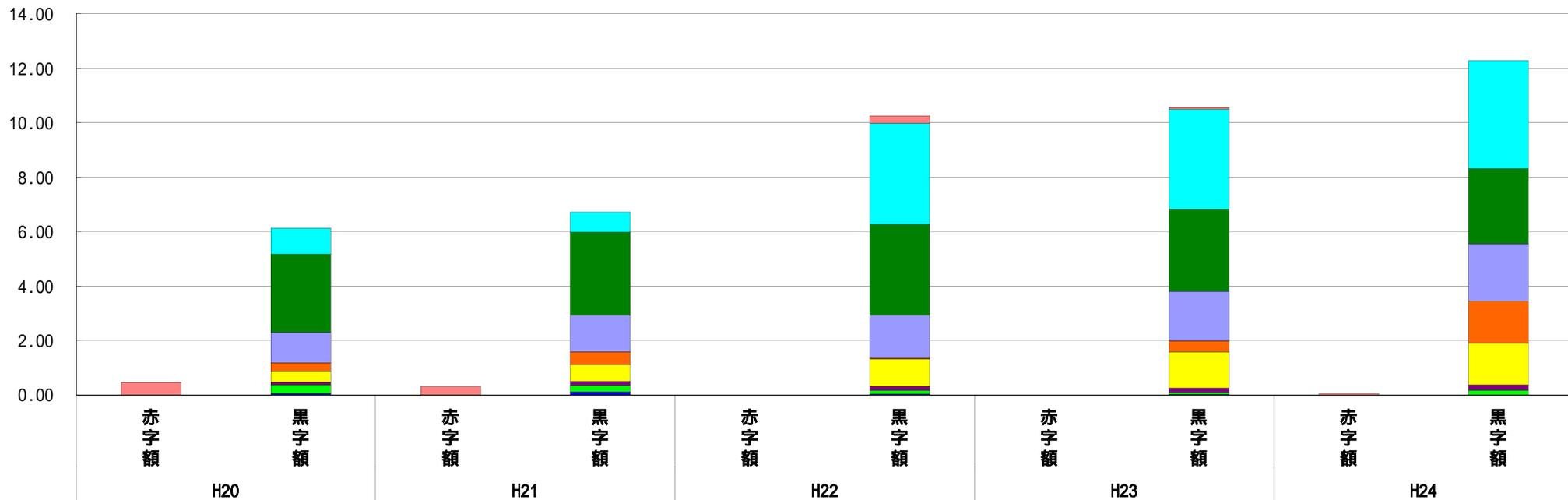
実質単年度収支は平成15年度以降、平成20年度を除いて黒字となっており、財政調整基金の残高も増加傾向となっている。今後は、社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策などの投資的経費の増大が見込まれることから、将来にわたって安定的な財政運営が行えるよう、施策・事業の一層の見直しを図るとともに、必要な財源の確保に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

兵庫県西宮市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度		H20	H21	H22	H23	H24
中央病院事業会計	赤字額	0.46	0.31	0.28	0.07	0.05
一般会計	赤字額	0.96	0.74	3.71	3.67	3.97
水道事業会計	黒字額	2.87	3.06	3.35	3.02	2.75
工業用水道事業会計	黒字額	1.12	1.33	1.56	1.82	2.11
国民健康保険特別会計	赤字額	0.31	0.48	0.04	0.40	1.54
下水道事業会計	赤字額	0.40	0.61	1.00	1.34	1.54
後期高齢者医療事業特別会計	赤字額	0.10	0.15	0.15	0.16	0.19
介護保険特別会計	赤字額	0.31	0.24	0.13	0.07	0.17
その他会計 (赤字)	赤字額	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	黒字額	0.06	0.11	0.04	0.02	0.01

分析欄

中央病院事業会計を除き、実質赤字は発生していない。中央病院事業会計に対して資金不足対策の長期貸付を行った結果、平成22年度、平成23年度は実質黒字が確保されたが、平成24年度は再度実質赤字が生じた。国民健康保険特別会計で、一般会計からの繰入金や保険料の増により実質黒字額が増加したほか、一般会計や工業用水道事業会計などの公営事業会計においても実質黒字額が増加している。今後の推移については、中央病院事業会計などの一部の会計で資金不足額が生じることが懸念されるが、水道事業会計などの実質黒字額が比較的大きいことから、経済情勢や財政環境の急激な悪化がない限り、連結ベースでの実質赤字は生じないものと考えている。

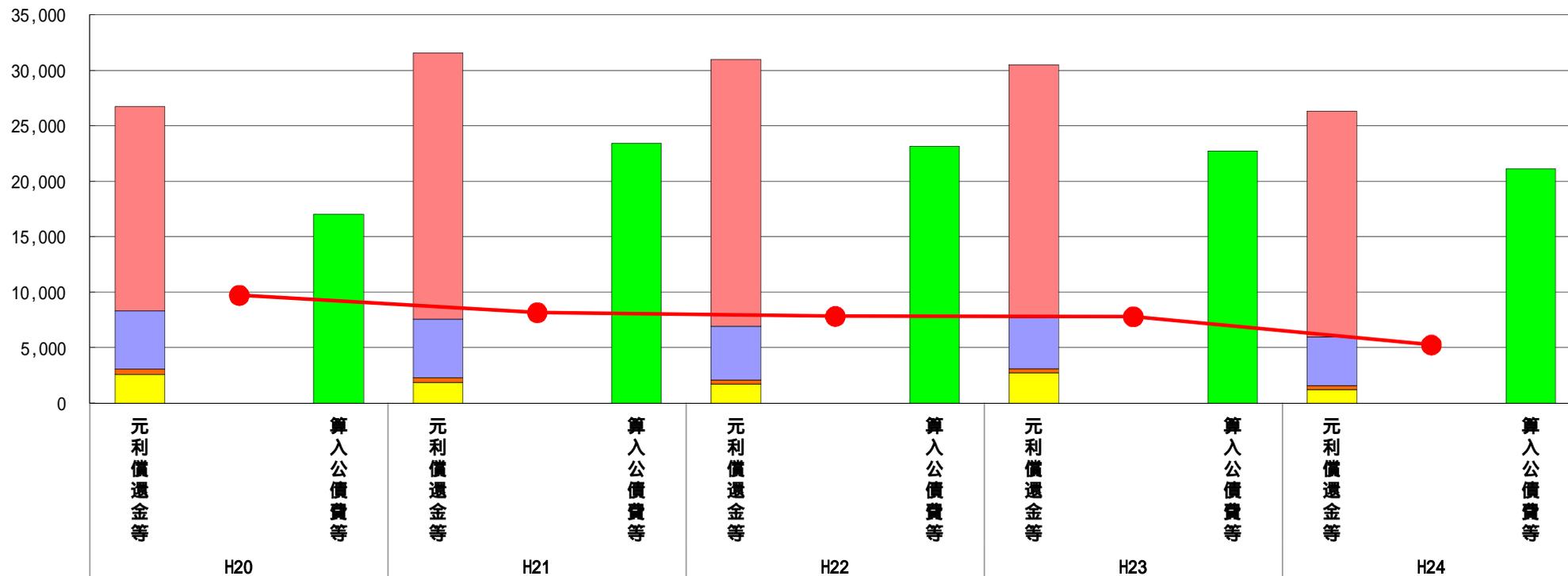
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成24年度

兵庫県西宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		18,428	24,003	24,063	22,767	20,383
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		5,252	5,279	4,803	4,626	4,358
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		435	412	393	374	355
	債務負担行為に基づく支出額		2,623	1,884	1,717	2,726	1,240
	一時借入金の利子		-	1	-	-	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		17,028	23,431	23,162	22,711	21,099
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		9,710	8,148	7,814	7,782	5,237

分析欄

実質公債費比率の分子の額は減少傾向にある。その主な要因としては、震災復興に係る市債の償還が順次終了していることによる、元利償還金の減少や公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減少が挙げられる。なお、債務負担行為に基づく支出額が大きく減少しているが、平成23年度に土地開発公社保有地の買戻しにかかる債務を整理した影響によるものである。

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

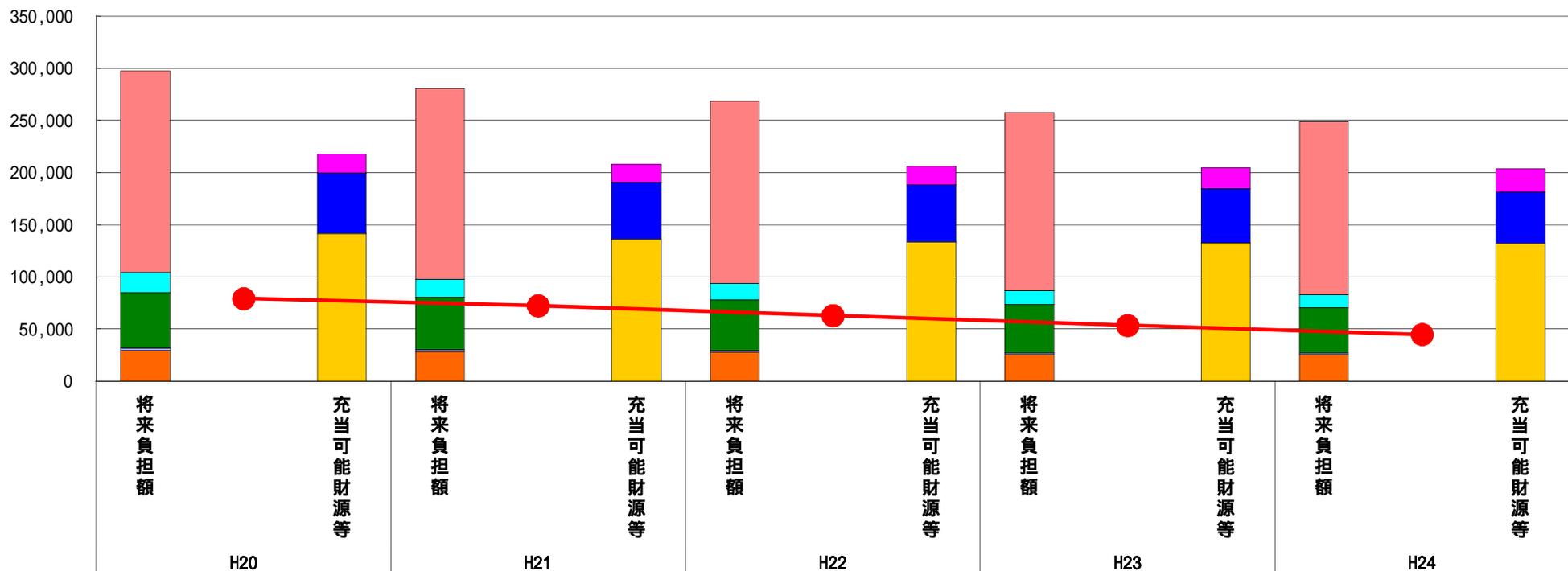
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

兵庫県西宮市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		192,986	182,443	174,652	170,906	165,776
	債務負担行為に基づく支出予定額		19,314	17,442	16,019	13,573	12,605
	公営企業債等繰入見込額		53,319	50,038	48,510	46,430	43,659
	組合等負担等見込額		2,476	2,163	1,865	1,550	1,234
	退職手当負担見込額		29,152	28,170	27,663	25,422	25,493
	設立法人等の負債額等負担見込額		181	186	161	177	87
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		18,391	17,410	17,873	19,764	22,359
	充当可能特定歳入		57,937	54,638	54,215	52,274	49,212
	基準財政需要額算入見込額		141,908	136,005	133,898	132,583	132,399
(A) - (B)	将来負担比率の分子		79,193	72,389	62,885	53,437	44,886

分析欄

将来負担比率の分子の額は減少傾向である。その主な要因としては、震災復興に係る市債の償還が進んだことによる地方債現在高の減や下水道事業債残高等の減少による公営企業債等繰入見込額が減となったためである。今後の推移については、公共施設の耐震化や老朽化対策などの投資的経費の増大や臨時財政対策債の増額によって、平成25年度以降も多額の市債発行が見込まれ、地方債残高の減少傾向に歯止めがかかることも想定される。

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。